

## 会 議 録

- 1 名 称 第4回北九州市行財政改革推進懇話会
- 2 議 題 等 議事(1)「平成27年度北九州市行財政改革取組結果」について  
議事(2)北九州市行財政改革大綱に基づくこれまでの取組み状況
- 3 開催日時 平成28年10月28日(金) 10時00分～12時00分
- 4 開催場所 北九州市役所庁舎3階 特別会議室B
- 5 出席した者(構成員)の氏名  
羽田野 隆士 藤田 和子 福島 昭一  
高鍋 優子 佐々木 直隆
- 6 経 過 (構成員発言内容)

### 議事(1)「平成27年度北九州市行財政改革取組結果」について

- 特別会計剰余金の活用の土地の売却等において、推進計画よりも取組結果の数字が高くなっている。これは、もともと処分しようとした土地が高く売れたのか、あるいはたくさん売れたのか、どちらか。

《市》もともと売ろうとしていた土地が、予定よりもかなり高く売れた。

- 外郭団体の西日本産業観光コンベンション協会と北九州市観光協会が合併することで合意した。合併効果を生むことが必要で、効果はよそからお客様が北九州市にたくさん来ていただくことによって生まれる。そのためには、いろいろなイベント開催が必要。これまでは、どちらかといえば学会関係が目立ったが、これからはもっと幅広い人たちに来てもらえる企画が必要だ。

外郭団体の人事だが、民間企業は子会社のトップに将来を担う人材をあてることが多く、数値目標を達成させたら、本社の要職ポストに就かせるようになった。そうしないと国際競争に勝てないからだ。外郭団体も検討していただきたい。

《市》我々も外郭団体のトップというのはソフト面でもマネジメントをきちんとしてもらわないといけないと思っている。最近の例では、モノレールやテクノセンターに民間の方をトップとしてお迎えして、ソフト事業に力を入れてやっていただいている。そういった民間の方の活用や、仮に市のOBが外郭団体のトップに就いたとしても、ソフト事業を一生懸命頑張ってもらえるよう、今後、指導・協力していきたいと思っている。

- 資料2の「簡素で活力ある市役所の構築」の中に定性的な取組みがある。例えば、

目標管理による組織運営のところでは、人事評価を整備したとか、いろいろな仕組みを考えたとか定性的な取組みが多い。現場の職員の皆様方は、本当に活力のある市役所になったと感じているのか、何か肌で感じていることがあれば、教えていただきたい。

もしそういうのがなければ、何年かおきに、アンケート等を実施して判断しないと、定性的な取組みだと判断が難しいような気がする。

《市》現場の個々の職員がどのようなモチベーションを持っているのか、それが上がったのか下がったのかというのは、なかなか把握がしづらい。組織を通じ、そういう声をできる限り細かく吸い上げていきたいと思っている。

アンケートについては、過去に実施したことがある。毎年詳細なアンケートは難しいが、節目節目でそういったことをぜひ考えてまいりたい。

- 昇任制度の改善ということで受験率向上につながるとあるが、受験率は改善したか。また、女性の管理職が増えたとあるが、数字を教えてください。

《市》係長試験の受験率は、平成 26 年度は 49.1%だったが、平成 27 年度は 62.3%に上昇している。

係長を含む役職者に占める（行政職の）女性の割合は、平成 26 年度から平成 27 年度にかけては 11.1%から 11.7%に増えている。ちなみに、平成 28 年度は 12.6%となり、伸びは少ないが順調に着実に増えている。係長試験では、女性にまずチャレンジをしていただくということで、受験の勧奨、あるいは試験会場に託児所を設けるとか、出産時期に当たった方には試験の一時免除、その登用を一時保留するなど、受験しやすい環境を整えている。

- 官民の役割分担で、保育所の統合や運営の話が出た。何か具体的に民間に保育所をつくる支援をするなどの取組みをしているのか。

《市》ここでは、行財政改革の取組みとして、市の直営保育所の数を民間保育所との需給バランスを図りながら削減したということである。

- 民間に移せるものは民間に移していくということで、人員の削減が図られると思う。例えば、企業だけで保育所をつくるのは大変なので、同じニーズを待っている企業のマッチングみたいなものを、福岡では市が募集して行っている。そういうことをやることで保育所を企業主導型に持っていけばいいのではないか。

- 公共施設のマネジメントでは、平成 27 年度は実行計画を示したとか、基本的な考え方を示したとか、何かを示したという取組みが結構多い。その中でも、市営住宅とかはどんどん老朽化が進んでおり、テレビでも壁が落ちたというニュースを見たこともある。

そこで、いかにスピードを上げて計画に取り組んでいくかということが重視されるのではないかと思う。早急に取り組まなくていいのか。

《市》北九州市公共施設マネジメント実行計画を 2 月に作って以降、コンクリート片が

落下するなどの事故が続いた。内部的には、プロジェクトチームをつかって、その対応をどうするかということ、それから来年度予算には少し配慮をいただくというようなところで取組みを進めている。スピードアップを図り、また、そういうことが起こらないように、早く長寿命化等の手当てをしていこうと思っている。

- 公共施設マネジメントでは、自分たちが使っていた施設がなくなっていくというイメージが先行してしまうと、どうしても何か暗い中で進めていくような感じがする。コンパクトシティのイメージを市民の方に持っていただくためにも、そのモデル地区の計画をスピーディに進めるなど、重点的に取り組んでいかなければならないのではないと思う。

具体的に、今スケジュール感はどのような感じか。

《市》例えばスポーツ施設だと浅生スポーツセンターが戸畑にできたが、そういう姿が見えてくれば、他の区の方も、規模は小さくなるけれども便利な所に公共施設が集約されて良くなるのだなということをお示しできるのではないと思う。門司港地区の区役所、市民センター系、体育館、市民会館、図書館はみんな古いが、まずはこの地区で公共施設の集約化を先導的にやっていくことで今進めている。

- スピード感が必要だと思っている。民間のアイデアなども取り入れながら、進めていただければいいのではないと思う。

- 市の財政が厳しいことをもっと市民に広報する必要がある。市にも限界があることを理解してもらうのが大事ではないか。

市は外郭団体の派遣人員を削減しているが、その結果、外郭団体職員のプロパー化が進むことになる。しかし、それはトータルに見て、市にプラスになるだろうか。プロパー化すると、仕事の守備範囲が固定化されて、視野の狭いものとなり、結果として市民サービスの低下を招く恐れがある。人件費の削減のみに重きを置くのではなく、外郭団体間で人事交流を行うなどして、職員のモチベーションを高めることも必要だ。

《市》プロパー化すると、30年、40年、同じ業務をやっているというようなことになるので、人材育成や交流というのが必要になってくる。北九州市行財政改革大綱の中でも外郭団体における人材育成を掲げて取り組んでいる。

皿倉登山鉄道株式会社と北九州高速鉄道株式会社、ひびき灘開発株式会社と港湾空港局などで、平成27年度から取組みを始めている。

## 議事（2）北九州市行財政改革大綱に基づくこれまでの取組み状況

- 「管理職の見直し」により、管理職は平成26・27年度で48人減とのことだが、全体で削減された職員数は何人か。また、「時間外勤務の削減」では、平均どれくらいの時間外勤務があるのか。

《市》職員数全体は、平成26年度の8,347人が、平成27年度に8,305人ということで、トータルで42人マイナスになっている。また、時間外勤務は、1人当たり年間で約134時間である。

- 資料の説明で数字のことを言われたが、それが資料として出てきたほうが、議論がしやすいと思う。
- きちっと数量化できるものは数量化して示されたほうが分かりやすい。アウトプットが見えないと評価しにくい。

《市》どのような形でお示しできるか、また考えたい。

- 東京に何十年かいたが、北九州市のイメージは茫然としかない。我々が考えているように、門司だ、小倉だということではない。どちらかという、北九州市のイメージは、意外とふわっとしていて、何となく明確な都市イメージがない。都市イメージを出すのであれば、もっときちんとアピールしないと、人も来ないという気はする。またそういうものを未来計画を含めて出せるようなものが必要という気がしている。

《市》高度成長期の市街地の拡大でインフラが拡張しすぎているので、市街地をできるだけコンパクトにしていくという土地利用上のプランは、今、都市計画部門の方で、立地適正化計画というのを策定している。そういうものを進めることによって、遠くまで伸びた水道や下水道などのインフラが、超長期に見ていけば集約されていくことが、財政上の観点からも必要になっていくのではないかと思います。

《市》特区とか地方創生といったきっかけをうまく使って、都市のイメージをもう少し変えていこうとしている。

また、市議会からも、広報戦略をきちんと行うようご指示を頂いているので、今から市のイメージをもっと戦略的に出していかないといけない。広報を通じて、市にまた人を呼び込んだり活性化していくという取組みが必要なのだろうと思っている。

- 外郭団体の改革で、アジア成長研究所、北九州国際交流協会、アジア女性交流・研究フォーラムは、我々一般市民感覚から見たら、何をしても同じようなことをやっているように感じる。外郭団体の所管局が違い、なかなか統合に向けた検討が進まないのではないかと、危惧している。

それと、九州ヒューマンメディア創造センターとFAISの合併だが、平成30年4月まで何をするのか、できる限り前倒しでやっていくことをお願いしたい。

《市》まず、アジア成長研究所は、現在、その成果がどのように活かされているのかという検証をこの3年間やって、団体の今後のあり方を決めることとしている。もうしばらく時間をいただくことになるが、今、委員から指摘があったように、皆さんが分かるような形でお示ししていきたいと思っている。

同じように、北九州国際交流協会、アジア女性交流・研究フォーラムもどういった形で合併できるか、もしくは、団体として活動するのであれば、そのミッションなり、活動内容を皆さんに分かっていただけるようにすることが大事だと思っている。この2団体は、今、その点について、内部で協議を進めている。

最後の九州ヒューマンメディア創造センターとFAISの合併は、鋭意、頑張ら

せていただきたい。いろいろ手続きがあるようだが、できるだけ早く合併できるようにやらせていただきたい。

- 都市力に若い人の力は欠かせないと思っている。北九州市にはいろいろな大学がある。北九州市立大、九工大もあり、私学もいろいろある。若い人というのは、研究者、学生、院生といったイメージがある。北九州市が目指しているものづくりへの大学の参画など、大学間の連携や若い力を活かすという意味でも、ひとつ考えてもいいかと思う。

《市》域内の大学の連携という意味合いでは、大学間のコンソーシアムという形で連携しながら業務を進めている。

- 北九州市だったらいろいろなことが学べるというイメージブランディングをすると、若い人が集まって来やすい気がする。

もちろん、大学間で単位の互換なども進めているとは思いますが、全国の方が北九州市に来やすくなればいいと思っている。

- 北九州市は特区にしても環境にしても、いわゆる専門家や関係者にはよく知られ、評価もされているが、その他大勢の一般市民にはほとんど知られていない。もっと知ってもらおう取り組みを強化するべきではないか。

《市》やはり一般の方により分かっていただくということが大事だということで、先般の議会でも、広報戦略を練るようご指示をいただいている。特に、東京のほうで発信し、定住移住ということで人を呼ぶこと、若い人と女性に定着していただくということが大事だということを言われている。今、まち・ひと・しごと創生総合戦略を実施しているが、社会動態の現象をプランとして位置付けることと、若い人と女性を定着させることをメインに進めている。

7 問合せ先 総務局 行政経営課  
電話番号 (582) 2160